



小樽商科大学

▶1911年、小樽高等商業学校として開校 ▶4学科。学生数約2,300人  
▶2015年度から専攻に加えて、地域と世界で活躍するリーダーを育成する「グローバルマネジメント副専攻プログラム」を開始

入学前から卒業後まで続くキャリア教育事業

	高校	1年	2年	3年	4年	卒業生・同窓会・企業
地域・企業連携 キャリア 教育事業						卒業生追跡調査・フィードバック 若手社会人のためのブラッシュアップセミナー 若手卒業生と現役学生の交流促進事業
学内コア キャリア 教育事業				「社会連携実践Ⅲ」 「エバーグリーン講座」		
高大連携 キャリア 教育事業			小樽商大ギャップイヤー・プログラム(検討中) 大学の学び体験ゼミ 高校生のためのアクティブ・ラーニング			
						キャリア教育プログラム研究開発・360°アセスメントポートフォリオ構築

# 小樽商科大学

大学入学前、卒業後も含めた学生の10年間をストーリー化、全学の授業を通じて社会を生き抜く力を養成し、就職指導に偏らないカリキュラムを構築している。

## 入口戦略と出口戦略に 共通の課題認識

本学がキャリア教育を意識的に推進し始めたのは、FD組織の中に「キャリア教育開発部門」を設置した2006年です。この部門は現在、「グローバル戦略推進センター」内の「キャリア教育開発専門部会」が引き継いでいますが、当初から一貫して、就職支援を行う部署とは別の組織です。

この部門が解決をめざしたのは、入試と就職、それぞれが抱えていた戦略面の課題です。それまでは、「目先の大学合格を目的とする高校の進路指導に呼応して、入学者を確保するための広報活動を行う」という構図に陥りがちでした。そこから脱却して、「入学後の大学生活や卒業後のキャリア

How to...

# 全授業のキャリア教育化

長期的な視点でカリキュラム改革  
学部教育とキャリア教育の一体化

形成を見通した大学選びを促す」という活動にしたいというのが入口戦略の狙いでした。出口戦略については、「内定を得る技術や、企業とのマッチングのコツ」よりも、「入社した企業でがんばれるタフさ」を培う教育が必要だという意識がありました。

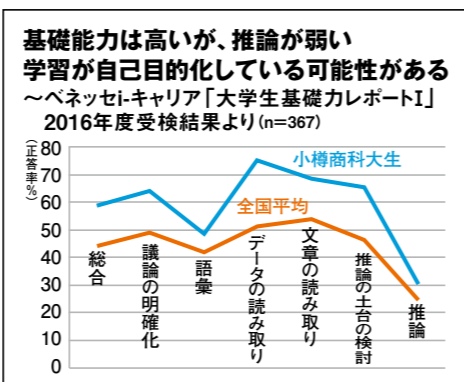
両者の課題は、入試や就職試験という一時的な目標に向けたテクニカルな対策ではなく、社会に出た後も含めた長期的な視点で、学びと向き合う姿勢を育てたいという点で共通します。このような姿勢は、授業や課外講座を1つ2つ設けたところで育成できるものではありません。そこで、大学4年間と前後各3年間、計10年間をストーリーとしてつなげて、その過程全体で総合的に育成する方針を立てました(左上図)。この方針

勢、つまり、社会で役立つ力を育みます。そうした力があれば、就職活動が始まった後も自力で進路を切り開いていくことができます。ですから究極的な目標は、就職支援が不要になるレベルの主体性やキャリア意識を、授業全体を通じて養うことだと言えます。その状態に至る道のりはまだ半ばですが、それでもアクティブ・ラーニングやキャリア教育の考えはすでに全学に浸透しており、「この科目はキャリア科目」「この科目はアクティブ・ラーニング」といった区分はないに等しい状態が実現できています。

## 論理的・批判的思考力を 在学中に伸ばしたい

これまでの取り組みの結果、本

学のような教育スタイルを理解し、社会に出るまでの道筋を思い描いて本学を選ぶ受験生を増やすために、高校生に対してもアクティブ・ラーニングやゼミを体験できる機会を提供しています。また卒業生に対しては、社会人基礎力養成セミナー等のケアを提供。本学への帰属意識を高め、地域社会で働く姿の提示、PBLの課題提供など、教育に協力してもらう体制を築いています。



学の教育を理解した入学者は増加傾向にあり、出口だけでなく入口での成果も出ました。一方で課題も生み出しています。

2016年4月に新入生の6割強に対し、大学生としての基礎力(批判的思考力)を測定するアセスメントを試行したところ、入学者の資質の問題が見えてきました。多くの項目は全国平均を上回りましたが、情報の応用力を表現す「推論」は全国平均とあまり差がなく、相対的に低いことが示されました。指示された業務を確実にこなす能力は高いものの、それをもとに新しい切り口を作り出すセンスや力が不足していると解釈しています。

勤勉で真面目なだけでは、変化の激しい時代を生き抜くのは難しいため、この結果を受けて、カリ

## いわゆる「就職支援」を不要とする究極の「キャリア教育」

学びによりタフな人材を育てるために全学的に取り入れているの

が、アクティブ・ラーニングです。まずは1年次に、能動的に学ぶ姿勢を徹底的に養います。「大学の学びと社会」や「基礎ゼミナール」を通じて、大学の学びは高校までと何が違うのか、世の中とどうリンクするのかを体得。「社会連携実践」では、1年次から地域連携型PBLやインターンシップに参加することにより、地域が抱える課題を肌で感じてもらいます。

これらは、就職活動に直接的に役立つわけではありません。しかし、この教育によって培われた学習意欲が、主体的に学び続ける姿勢

キュラム上で「推論」にあたる力を伸ばすことが次の目標になります。次年度以降も追跡調査を行って、力の推移を確かめる予定です。

また、大学と企業の共通言語となる評価指標の導入も検討しています。各学生がどの段階でどんな教育を受け、25のコンピテンシーがそれぞれどのように変化したのかを評価し視覚化することにより、各企業に本学の教育への理解を促し、共に教育改善を図っていくことができれば理想的です。

さらに、社会で役立つ力を育てるという意味で、多様性のある環境は欠かせない要素です。にもかかわらず、本学は現在9割以上の学生が道内出身であり、学生の地域的な多様性が実現できていません。今後は道外にも入試会場を設ける、外国人留学生を増やすなど、環境面への取り組みを充実させていきます。

▶成果

- キャリア教育、アクティブ・ラーニングが全学に浸透
- 本学の教育を理解した入学者の増加と「就職に強い大学」化

▶課題

- 社会で求められる「情報応用力」の向上
- 学生の多様性の確保



准教授 大津 晶

おつしょう ●筑波大学大学院社会学研究科修士。博士(社会学)。2003年より現職。2014年より学長特別補佐(アクティブ・ラーニング開発/AP担当)。専門は都市計画。学外では北海道150年みらいワーキング委員、小樽市都市計画審議会委員など。